

資料

バングラデシュの経済発展と労働市場 —2016—17 年政府労働力調査個票データの整理と分析—

藤 田 幸 一 *

1. はじめに

1971 年のバングラデシュ建国以来、半世紀以上の時間が経過した。アジアの最貧国ともいわれた同国はその後、特に 1990 年代半ば以降、力強い経済成長を持続した結果、大幅な所得の上昇と貧困率の削減を達成し、近年ついに低所得国から（低位）中所得国に昇格するに至った。

経済発展に伴って、バングラデシュの労働市場はどういう構造変化を遂げ、現在に至っているのか。そしていま、どういう問題に直面しているのか。

以上のような大きな問いに対して十分な答えを得るためには、多くの細かい作業が必要となってくるであろう。本稿の目的は、そういう作業の一環として、政府統計局（Bangladesh Bureau of Statistics: BBS）の 2016—17 年労働力調査の個票データの整理をし、分析と考察を加えることである¹⁾。

本稿が取り扱う主な論点は、以下の通りである。

- 1) 縫製業がバングラデシュの経済発展にとってきわめて重要な地位を占めること、特に女子の雇用創出への多大なる貢献は、誰もが認めるところであろう。労働市場全体を眺めたうえで、縫製業の果たしている雇用面

* 青山学院大学国際政治経済学部教授

1) 同じ労働力調査の個票データを利用した研究成果として、筆者はすでに 2 本の論考を発表した（藤田、2025a；2025b）。ただし、これらは女子の労働市場に焦点をあてたものであり、本稿は、より労働市場全体に目配りするという意味で、異なるものである。

での役割についていま一度、整理・分析をすること。

- 2) 産業構造の変化に伴って、就業構造も農業から非農業へ重点が移っている。その際、近代部門以外のいわゆる都市インフォーマル部門の役割は大きい。バングラデシュも例外ではない。都市インフォーマル部門の全容を明らかにするのは至難の業であるが、本稿では、インフォーマル雇用という観点から、少しでも実態に迫ること。
- 3) 大規模工場が多くを占める縫製業は、(雇用条件が必ずしもよいとはいえないという意味で)「曲がりなりにも」近代部門に属するであろう。しかし、そこで働く労働者の多くは低学歴層であり、後期中等教育以上の高学歴者にとってあまり魅力的な職場ではない。高学歴者は、高度な知識や技術が必要とされ、したがって賃金など雇用条件のよい職場をめざす。それは主として都市サービス部門の一部にあるが、その実態について、若干なりとも明らかにすること。
- 4) 農業(正確には農林水産業)からは、男子の基幹的労働力の流出が続いてきた。ではいま、農業の就業構造はどのようになっているのか、さまざまな側面からデータ整理を行うこと。
- 5) バングラデシュにおいても、若者、特に高学歴の若者の失業問題が深刻化している。その実態に少しでも迫ること。

以下、本稿の構成は、次の通りである。

第2節 産業別就業構造

第3節 就業形態とインフォーマル雇用比率

第4節 縫製業

第5節 サービス業

第6節 農業

第7節 労働力参加率と失業率

そして最後、第8節で、結語を述べる。

2. 産業別就業構造

経済発展に伴い、バングラデシュの産業構造は、農業から非農業へ、特に第二次産業たる工業部門の比重が高まる方向に変化してきた。特に近年、縫製、繊維、食品といった軽工業が中心とはいえ、力強い成長を持続し、工業部門のGDPシェアは35%を超過するに至ったのである²⁾。

表1は、産業別の就業構造を示す³⁾。BBSの労働力調査(Labour Force Survey: LFS)では15歳以上人口を対象に就業状況を調査している。14歳以下の就業者がいたとしても(いわゆる児童労働)、それは把握できない構造になっている。また高等教育就学中の者のなかに就業中の者も結構いるが、それも含んだ数値である。

表1 産業別就業構造

		就業人口 (%)		
		農業	工業	サービス業
男子	都市	9.8	25.6	64.6
	農村	43.2	18.3	38.5
男子合計		26.8	21.9	51.3
女子	都市	22.6	28.1	49.3
	農村	72.9	10.7	16.4
女子合計		52.5	17.8	29.8
都市合計		13.1	26.2	60.7
農村合計		52.8	15.8	31.4
合計		34.3	20.7	45.1

注) 就業人口の調査母数は、以下の通り。

都市部男子：15,971人、農村部男子：16,550人

都市部女子：5,423人、農村部女子：7,928人

出所) 2016-17年LFS第1期(Q1)データに基づき、筆者作成。

2) 正確にいうと、2020-21年のGDPシェア(2015-16年固定価格表示)は、農業12.1%、工業36.0%(うち製造業23.4%)、サービス業が51.9%である(BBS, 2022: Table 11.03)。また、2016-17年労働力調査が実施された年の数値は、農業13.6%、工業33.0%(うち製造業21.4%)、サービス業53.4%であった(同上)。

3) 2016-17年LFSでは年に4回の調査が行われている。本稿ではそのうち第1期(7～9月)分のデータを利用した。季節性に伴う特段の問題はないとの判断である。

産業別就業人口構成は農業 34.3%、工業 20.7%、サービス業 45.1%であり、注 2 の GDP シェアと比較すると、工業部門の労働生産性が最も高くなっていることがわかる。すなわち、最も労働生産性の低い農業を 100 とすると、サービス業は 299、工業は 402 で、農業のそれぞれ約 3 倍と約 4 倍の労働生産性を達成していることになる。

3. 就業形態とインフォーマル雇用比率

次に、就業形態が自営か雇われかという点を軸に、データ整理を行う。

2016-17 年 LFS では、労働者の就業上の地位 (status of work) は、以下に分類されている。

- ① 雇用あり自営業者 (employer: self-employed with paid employee)
- ② 雇用なし自営業者 (self-employed)
- ③ 不払い家族労働者 (contributing family member)
- ④ 日雇労働者 (day labourer)
- ⑤ 家事労働者 (domestic worker)
- ⑥ 雇用労働者 (paid employee)
- ⑦ 徒弟・インターンなど (apprentices/intern/trainees (if paid))
- ⑧ その他 (other)

以上のうち、①～③は自営、④～⑧は雇われである。

本稿では、雇われのうち、⑥の雇用労働者がより雇用が安定的で、賃金も高い傾向にあることを考慮し、別カテゴリーとして独立させ、就業人口を 3 つのカテゴリーに分類した。

カテゴリー I (自営)

雇用あり自営業者 (①)、雇用なし自営業者 (②)、不払い家族労働者 (③)

カテゴリー II (不安定雇用)

日雇労働者 (④)、家事労働者 (⑤)、徒弟・インターンなど (⑦)、その他 (⑧)

カテゴリーⅢ（安定雇用）

雇用労働者（⑥）

表2は、以上の分類に基づく就業構造を示す。

第1に、カテゴリーⅠ（自営）は、主に農業とサービス業（小さな雑貨店の経営など典型）に多い形態であるが、全体では57.3%を占めていることがわかる。都市部の方がカテゴリーⅠは小さいが、逆に都市部の女子の間では雇われ（特に安定雇用）の比重が高い点も明らかである。

表2 就業上の地位別の就業構造

		就業人口 (%)		
		カテゴリーⅠ (自営)	カテゴリーⅡ (不安定雇用)	カテゴリーⅢ (安定雇用)
男子	都市	49.9	15.8	34.4
	農村	60.6	23.3	16.1
男子合計		55.3	19.6	25.1
女子	都市	37.6	10.8	51.6
	農村	78.9	5.6	15.6
女子合計		62.1	7.7	30.2
都市合計		46.8	14.5	38.7
農村合計		66.5	17.6	15.9
合計		57.3	16.2	26.6

注) カテゴリーの別については、本文参照。若干、カテゴリー欄が空白のものがあり、それを除いた集計。出所) 表1に同じ。

第2に、カテゴリーⅡ（不安定雇用）の大部分は、日雇労働者（④）である。典型的には、農業労働者、建設労働者、清掃人などであるが、女子にとっては家事労働者（⑤）（メイド）が最も重要である⁴⁾。経済発展に伴い、雇われのうち不安定雇用が全体の16.2%まで減少してきた。不安定雇用の減少は特に

4) 都市部のカテゴリーⅡの女子労働者の60.2%は家事労働者である（農村部では20.7%）。家事労働者は底辺層に属するが、かつてのような隷属的で口減らし的な性格は薄れ、複数の家庭を時間単位で掛け持ちをして効率的に働くような形が増加している点、ここで補足しておきたい。

女性の間で著しい。バングラデシュの文脈では、女性が日雇いの非熟練労働に従事するのは社会的蔑視の対象であり、貧困が極まった状況下で仕方なしに行われるものである。その意味で、女性の間でのカテゴリーⅡの減少は、同国の経済発展の成果を如実に示すものといえる。

第3に、カテゴリーⅢ（安定雇用）は、都市部、特に女性の間で比重を高めていることがわかる。後に明らかにするように、これは主に、縫製工場での雇用の増加を反映するものである。低学歴の若い女性が多く雇われているのが実態で、そういう女性が（曲がりなりにも）大規模な工場で働く機会が創出されたことの意義の大きさを、ここであらかじめ強調しておこう。

次に、カテゴリーⅢの中身をより詳しく検討しよう。カテゴリーⅢは、使用者の組織形態別に、以下の通り、分類される。

- a) 個人 (individual proprietorship)
- b) 世帯 (household)
- c) 民間企業 (private)
- d) 政府 (government)
- e) 地方政府 (local government)
- f) 自治組織 (autonomous) ⁵⁾
- g) 非政府組織 (NGO)
- h) その他 (other)

表3は、カテゴリーⅢを、使用者別に、個人・世帯 (a～b)、民間企業 (c)、政府・準政府組織 (d～h) の3つにわけて、示したものである⁶⁾。また、縫製業の重要性を鑑み、民間企業のうち縫製業のみの数値もあわせて示している⁷⁾。

5) 自治組織には、学校やモスク等宗教団体などが含まれている。

6) NGOをここでは準政府機関のなかに含めた。

7) バングラデシュ産業分類コード (BSIC code) の上2桁が14の縫製業 (Manufacture of wearing apparel: ready-made garment) を集計したもの。

表3 カテゴリーⅢ（安定雇用）の使用者別内訳

		雇用比率 (%)				民間企業のうち縫製業
		カテゴリーⅢ全体	個人・世帯	民間企業	政府・準政府組織	
男子	都市	34.4	10.3	16.8	7.2	4.7
	農村	16.1	6.0	7.1	3.0	2.5
女子	都市	51.6	14.3	30.1	7.3	16.8
	農村	15.6	6.7	6.7	2.2	2.7
合計		26.6	8.6	13.1	4.8	5.0

注) 雇用比率とは、就業人口全体に対するシェア。
出所) 表1に同じ。

カテゴリーⅢの雇用比率(26.6%)のうち、約半分(13.1%)が民間企業であり、個人・世帯(8.6%)、政府・準政府組織(4.8%)が続いていることがわかる。また民間企業のなかで、縫製業(単独で5.0%であり、政府・準政府組織合計よりも大きい)の重要性も明らかであろう。

最後に、ごく単純な仮定に基づき、就業者をフォーマル雇用とインフォーマル雇用に分類してみた(表4)。ここで、インフォーマル雇用に含めたのは、カテゴリーⅡのほか、カテゴリーⅠのうち雇用なし自営業者(②)と不払い家族労働者(③)、そしてカテゴリーⅢのうち使用者が個人・世帯(a~b)のケースであり、残り、すなわち、カテゴリーⅠのうち雇用あり自営業者(①)とカテゴリーⅢのうち民間企業(c)および政府・準政府組織(d~h)はフォーマル雇用を含めた。

以上の仮定に基づく推計の結果は、フォーマル雇用は就業人口全体の22.5%を占めるといふものである。表4では、本稿の推計値を他の推計値と比較している。1つは2016-17年LFSの報告書(BBS, 2018)、もう1つはBBSの2010年家計所得支出調査(Household Income & Expenditure Survey: HIES)の個票データに基づくZhang et al (2014)の推計である。

本稿推計値は、上記2つの既存の推計値の中間に位置している。また、3つの推計値の差は男子と農村部女子ではそう大きくはないが、都市部女子についてはきわめて大きいことが注目されるが、BBS(2018)もZhang et al(2014)

も、インフォーマル雇用をどう定義し、推計したか、具体的記述がない。したがって3つの推計値に無視できない差がなぜ生まれたかは不明である。今後の課題としたい⁸⁾。

表4 フォーマル雇用の比率

		本稿	2016-17LFS 報告書	Zhang et al (2014)
男子	都市	30.6	26.4	
	農村	15.7	14.4	
男子合計		23.1	17.9	26.2
女子	都市	37.9	12.7	
	農村	9.7	6.7	
女子合計		21.2	8.2	39.1
都市合計		32.5	22.7	54.4
農村合計		13.8	11.9	17.2
合計		22.5	14.9	27.9

出所) 表1に同じ。

4. 縫製業

これまでの検討で、バングラデシュの雇用、特に女子雇用にとって縫製業がいかに重要であるかが明らかになった。本節では、縫製業の雇用全体における重要性とその限界についてより具体的に明らかにしよう。

前掲表3では、縫製業の雇用比率は、全体で5.0%、都市部女子では16.8%という数値を提示した。ただし、この数値は、カテゴリーⅢのうち民間企業に雇われた労働者のみを対象としたものであった。

表5は、労働力調査のデータ全体から、縫製業従事者を網羅して、整理し

8) カテゴリーⅠのうち雇用あり自営業者をフォーマル雇用に含めるのが妥当かどうか。カテゴリーⅢのうち、使用者が民間企業であるといっても、劣悪な雇用形態も含まれるのをどう評価するか。逆に、カテゴリーⅢのうち使用者が個人・世帯のなかには、生産性が高く雇用条件もよいものも含まれると考えられるが、それをどう評価するかなど、論点は多岐にわたる。またそもそも、2016-17年LFSの個票データを精査するとすぐわかるが、入力ミスも含め、全体にデータの質がかなり悪いという基本的問題もある。

たものである。カテゴリⅢのうち個人・世帯に雇われた者、日雇労働者、さらには自営業者（工場の所有・経営者）なども、数は多くはないが、含まれている。

なお、従業員数でみた規模別工場の雇用シェアは、大規模（250人以上）73.9%、中規模（100～249人）10.0%、小規模（25～99人）9.7%、零細規模（10～24人）3.0%、10人未満の未登録工場3.4%であったことを付け加えておこう。

表5 縫製業における雇用状況

	女子	男子		女子	男子		女子	男子
雇用労働者	97.6%	92.4%	15～19歳	20.0%	11.4%	初等教育以下	55.3%	32.4%
日雇労働者	0.4%	1.7%	20～24歳	25.5%	21.5%	前期中等教育	40.9%	49.5%
雇用あり 自営業者	-	1.9%	25～29歳	25.6%	26.5%	後期中等教育 以上	3.7%	18.0%
雇用なし 自営業者	0.4%	1.8%	30～39歳	21.1%	27.0%			
その他 労働者	1.0%	1.8%	40～49歳	6.6%	9.4%			
不明	0.5%	0.5%	50歳以上	1.3%	4.3%			
計	100.0%	100.0%	計	100.0%	100.0%	計	100.0%	100.0%

注1) 初等教育は1年生から5年生、前期中等教育は6年生から10年生でSSCの取得者まで含む。後期中等教育は2年間で、HSC取得者を含んでいる。その後は、専門学校に進学してDiplomaとなるか、大学、大学院に進学するかとなる。

注2) 就業人口の調査母数は、男子1,300人、女子1,544人。

出所) 表1に同じ。

縫製工場の労働者は、総じて低学歴の若年層が中心であり、その傾向は特に女子で顕著である。女子労働者の55.3%が初等教育以下（無就学者を含む）、40.9%が前期中等教育までであり、しかも国家試験合格者に与えられるSSC（secondary school certificate）を持つ者は40.9%のうちの8.0%にすぎないのが実態である。対して男子の場合、SSCが18.2%、HSC（higher-secondary school certificate）が9.6%、Diploma（専門学校卒）が1.2%、大卒が4.3%、大学院修士が2.6%、博士が0.1%など、高学歴者がかなりのシェアを占め、

彼らは監督者や技術者、管理者などとして働いているのである。

図1は、縫製工場労働者の賃金分布（1ヵ月当たり）を示す。不払い家族労働者や自営業者などがごく少数であるため、賃金回答率は非常に高い。

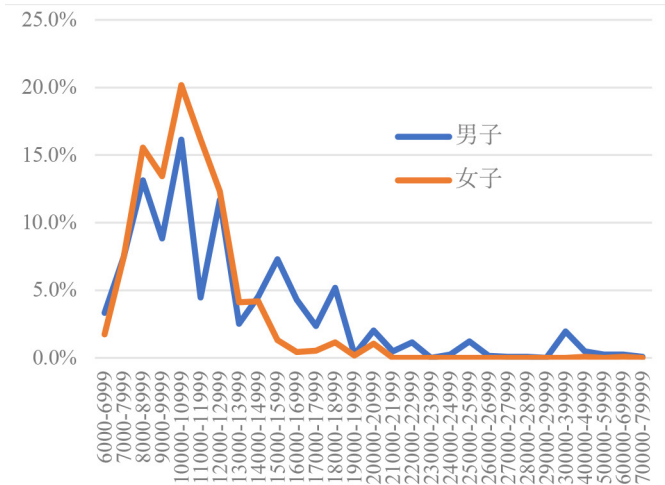


図1 縫製業の賃金分布 (月額タカ)

注1) 2016-17年当時の為替レートで、1ドル≒79～80タカ。

2) 賃金回答率は、男子95.3%、女子98.5%。

出所) 表1に同じ。

賃金の最頻値は男女とも10,000～10,999タカ（当時のレートで125～140ドル）であったが、男子の場合、15,000～20,000タカ程度の比較的高い賃金を稼ぐ者も、相当数いることがわかる（ただし、後述のように、高等教育を受けた者にとっては15,000～20,000タカの賃金はそう高くない）。

なお、縫製業の賃金が、製造業全体のなかでどういう位置にあるのかを明らかにするため、論文末の補表1に、BBSの2019年製造業調査報告書（Survey of Manufacturing Industries: SMI）の結果を要約した。縫製業の賃金（ただし生産部門労働者のみ）は、製造業全体の平均よりも若干高いが、ほぼ平均並みであることがわかる。

5. サービス業

サービス業は、全体の45.1%を占める最大の雇用吸収先であり、特に都市では60.7%にも達する重要部門である（前掲表1）。

ただしサービス業は、雇用条件の悪い非熟練労働と、高度な技術や専門知識を要し、雇用条件の良いものに大別されると考えられる。高学歴者ほど、後者の雇用条件の良い職に就いているとの前提に立ち、サービス業各部門における労働者の学歴分布を集計してみた（表6が男子、表7が女子）。

2つの表から指摘できることは、主に以下の通りである。

第1に、後期中等教育（HSC）以上の高学歴者が最も多く働く部門は、男女とも「出版・情報サービス」、「金融・保険・不動産・法律業務」、「一般行政」、「教育」、「医療・保健・社会福祉」、「芸術・娯楽・各種団体活動」⁹⁾である。また前期中等教育が最大シェアを占めたのは「調査・リース・旅行等」であり、男子ではそれに「卸売」が加わる。残りの「車販売・修理」、「小売」、「運輸」、「倉庫・配送」、「ホテル・飲食」、「その他個人サービス」は、初等教育以下の低学歴者が最も多く働く部門となっている。

第2に、全体に、女子労働者にとってサービス業の就業機会は少なく、しかも特定の部門への集中度が高い。集中しているのは「その他個人サービス」と「教育」である。前者には家事労働者（メイド）や服の仕立て業（テイラー）、美容師などが含まれる（男子にとっては家財の修理サービスも重要である）。

9) 各種団体には、労働組合や宗教団体、NGOなどが含まれる。

表6 サービス業の部門別労働者の学歴分布（男子）

	就業者数	学歴別シェア(%)		
		初等教育以下	前期中等教育	後期中等教育以上
車販売・修理 (45)	390	49.2	39.5	11.3
卸売 (46)	1,309	37.7	39.2	23.1
小売 (47)	5,137	43.4	42.0	14.5
運輸 (49～51)	3,988	72.7	24.7	2.6
倉庫・配送 (52～53)	202	48.0	26.7	25.2
ホテル・飲食 (55～56)	847	59.7	32.9	7.3
出版・情報サービス (58～63)	163	6.7	33.1	60.1
金融・保険・不動産・法律業務 (64～69)	592	3.2	27.5	69.3
調査・リース・旅行等 (70～82)	385	16.9	47.8	35.3
一般行政 (84)	815	8.3	37.8	53.9
教育 (85)	1,186	2.2	15.3	82.5
医療・保健・社会福祉 (86～88)	303	5.0	36.0	59.1
芸術・娯楽・各種団体活動 (93～94)	357	10.6	28.3	61.1
その他個人サービス (95～)	1,047	49.3	44.9	5.8
合計	16,721	42.9	34.2	22.9

注) 部門のかつこ内数値は、バングラデシュ標準産業分類コードの上2桁。

出所) 表1に同じ。

表7 サービス業の部門別労働者の学歴分布（女子）

	就業者数	学歴別シェア(%)		
		初等教育以下	前期中等教育	後期中等教育以上
車販売・修理 (45)	20	50.0	45.0	5.0
卸売 (46)	98	53.1	31.6	15.3
小売 (47)	433	56.6	34.4	9.0
運輸 (49～51)	163	60.7	30.1	9.2
倉庫・配送 (52～53)	28	71.4	21.4	7.1
ホテル・飲食 (55～56)	182	75.8	19.2	4.9
出版・情報サービス (58～63)	17	17.6	29.4	52.9
金融・保険・不動産・法律業務 (64～69)	93	12.9	30.1	57.0
調査・リース・旅行等 (70～82)	35	22.9	40.0	37.1
一般行政 (84)	148	18.9	35.1	45.9
教育 (85)	850	3.5	21.6	74.8
医療・保健・社会福祉 (86～88)	212	15.1	26.9	58.0
芸術・娯楽・各種団体活動 (93～94)	99	12.1	39.4	48.5
その他個人サービス (95～)	1,553	59.2	35.6	5.2
合計	3,931	40.9	30.8	28.3

注) 部門のかつこ内数値は、バングラデシュ標準産業分類コードの上2桁。

出所) 表1に同じ。

次に、サービス業のなかのいくつかの部門について、賃金分布をみてみよう。

まず、高学歴者が最も集中する教育については、図2の通りである。賃金回答率は非常に高く、ほとんどが雇われ労働者（教員）である。賃金の最頻値は、男女とも16,000～16,999タカにあるが、2～3万タカにも相当の厚みがあることがわかる。

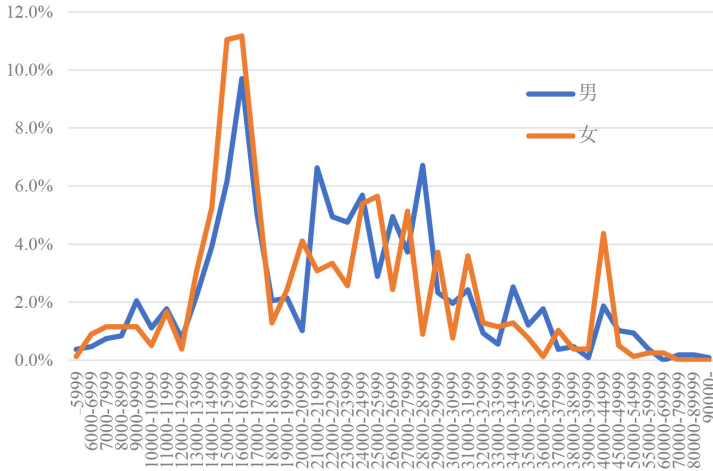


図2 教育部門の賃金分布

注) 賃金回答率は、男子で90.4%、女子で91.6%。出所) 表1に同じ。

次に、低学歴者のシェアが高い小売業についてみてみよう (図3)。自営業者や不払い家族労働者が多く就業する部門であるため、賃金回答率は男子17.3%、女子49.7%と低い。

男子の賃金の最頻値は7,000～7,999タカと、縫製業よりも明らかに低い。一方、女子では7,000～7,999タカ、8,000～8,999タカに1つの山があるほか、11,000～11,999タカにももう1つの大きな山が観察される (後者にはショッピングモールなど、ややお洒落な店の店員が混じっているのであろうか)。総じて、男女とも縫製業よりも低い賃金に甘んじているといえるが、自営業者が多い男子では、彼らが雇用している労働者よりも高い賃金 (報酬) を得ている可能性が高い点に、留意すべきであろう。

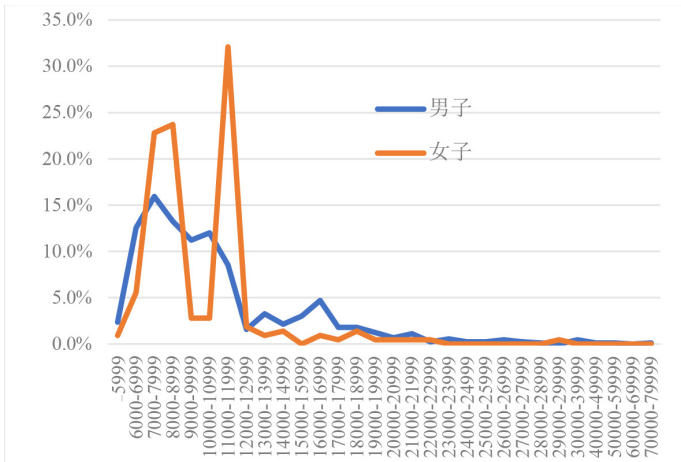


図3 小売業の賃金分布

注) 賃金回答率は、男子で17.3%、女子で49.7%。出所) 表1と同じ。

最後に、図4は「その他個人サービス」についてみたものである。賃金回答率は男子45.1%、女子58.9%であり、小売業よりもかなり高い。

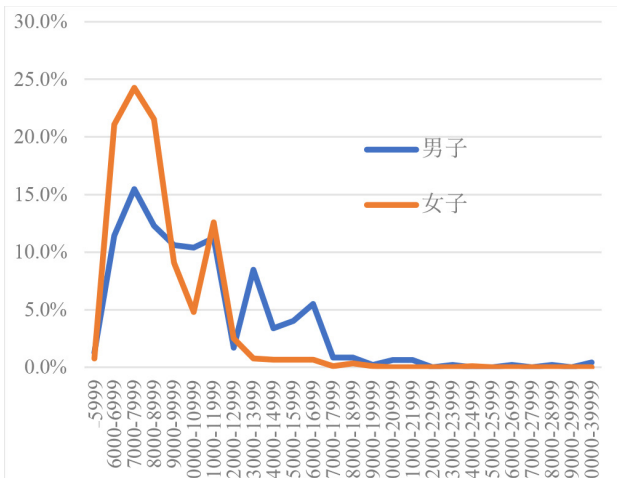


図4 「その他個人サービス」の賃金分布

注) 賃金回答率は、男子45.1%、女子58.9%。出所) 図1と同じ。

賃金の最頻値は男女とも 7,000～7,999 タカであるが、小売業に比べると男子で 10,000 タカ台前半から半ばにかけて少し厚みがあるのが特徴である。都市インフォーマル部門は雑多な職種を含み、なかには生産性の高い成長部門もある。「その他個人サービス」はそういう都市インフォーマル部門の 1 つの典型的な部門であるといえるかも知れない。

6. 農業

農業（農林水産業：簡単のため、これまで同様、単に農業と呼ぶ）は、経済発展とともに経済全体におけるシェアを低下させていく運命にある部門である。雇用面では、非農業部門へ労働力を排出していく役割を担うことになる。ただしバングラデシュの農業部門は（たとえば隣国インドと比べると）ダイナミックな成長を遂げ、1990～2014 年の四半世紀の間、年率 3.7% の高い成長率を記録した（Gautam and Faruquee, 2016: 63）。

しかし、非農業部門の成長率はより高く、基幹的な男子労働力の農業から非農業への流出が続いてきた。その帰結が、2000 年代半ば以降の農業実質賃金の高騰という事態であった。2012 年までの間に実質賃金は約 1.8 倍に達し、その後は停滞気味に推移したものの、逆戻りすることもなく、達成された高い水準を維持している（藤田、2025c）。農村でも明らかに労働過剰から不足へと移行し、コンバインハーベスターなど農業機械化が急速に進展するとともに、ムスリム女性が長年のタブーを破り、（屋敷地ではなく）耕地での農作業への進出を開始した（藤田、2025b）。

以上を前置きとして、農業の就業構造をみてみよう。まず表 8 は、農業就業者の土地所有規模別および世帯の主な所得源別の構成比を示す。

表8 農業の就業構造（1）

	男子	女子		男子	女子
土地なし	8.1%	9.5%	農業	80.1%	48.0%
-0.049	30.3%	31.0%	製造業	1.7%	6.6%
-2.49	52.6%	52.5%	サービス業	12.5%	33.6%
-7.49	8.0%	6.4%	所得移転	1.0%	2.1%
7.50-	1.1%	0.6%	送金	4.3%	9.0%
			その他	0.4%	0.7%

注) 調査母数は、都市・農村合計で、男子 8,721 人、女子 6,945 人。
出所) 表 1 に同じ。

土地所有規模別の土地には、農地のみならず、宅地も含んでいる。したがって表の「土地なし」とは宅地すらも所有していない人々である。「土地なし」の上位には 0.05 エーカー未満のごく零細な土地所有者が分厚く存在しているが、宅地のみで、農地は全く所有していないと考えられる人々である。「土地なし」と 0.05 エーカー未満の零細土地所有者あわせて、一般には土地なしと呼ぶ。

また、バングラデシュでは 0.5 エーカー未満の土地所有世帯を機能的土地なし (functionally landless) と呼ぶ。機能的土地なしも分厚く存在することが知られているが、表 8 では残念ながら 0.05 ～ 2.49 エーカー層のなかに混じっていて、判別できない。

いずれにせよ、純粹の土地なし世帯は、農業就業人口の 38.3% (男子) から 40.5% (女子) にも達していることがわかる。ただし、土地なし世帯の農業従事者のほとんどが農業労働者として働いていると考えるのは正しくない。近年、土地なしや零細土地所有者の多くは積極的に借地をしたり、あるいは資金を地主に貸し付けて土地の使用権を獲得したりしているからである (藤田、2021)¹⁰⁾。

10) ポンドックやカイカラシなどと呼ばれる土地の質 (usufructuary mortgage) 制度である。

農業就業者は、世帯全体として、どの程度、農業に依存しているのだろうか。表8にはそれを示す情報が掲載した。その結果、男子では約80%が農業を主な所得源としているのに対し、女子では農業は48%にとどまり、サービス業(33.6%)や送金(9.0%)、製造業(6.6%)、所得移転(2.1%)など、農業以外を主な所得源としている世帯もかなり多く含まれていることがわかる。

表9は、農業就業者の年齢層と学歴をみたものである。

表9 農業就業構造(2)

年齢層	男子	女子	学歴	男子	女子
15-19	5.2%	2.0%	初等教育以下	72.6%	68.3%
20-29	14.9%	23.3%	前期中等教育	23.2%	29.9%
30-39	21.5%	32.3%	後期中等教育以上	4.2%	1.8%
40-49	21.2%	25.8%			
50-59	19.6%	12.5%			
60-69	13.1%	3.6%			
70-	4.4%	0.5%			

出所) 表1に同じ。

まず年齢層をみると、特に男子では50歳以上が全体の37.1%に達しており、農業労働力の高齢化が進行していることがわかる。また、表8の注には農業就業者の調査母数を示したが、女子就業者が男子のそれに近い数に達しているという事実を確認しておきたい。高齢化とともに、農業労働力の女性化と呼んでもいい事態である(ただし、後述の通り、女子農業就業者の70%以上は畜産部門に従事している)。

また、学歴別にみると、初等教育までの低学歴者が男子で72.6%、女子で68.3%であり、低学歴層が圧倒的多数を占めていることがわかる(表4、表5をみると、低学歴層が同程度に集中するサービス部門は、男子では「運輸」、女子では「ホテル・飲食」、「倉庫・配送」、といったごく少数の職種に限られる)。

さらに表10は、農業就業人口の就業上の地位別、およびサブセクター別の

構成を示したものである。

表 10 農業就業構造 (3)

	男子	女子	計		男子	女子	計
雇用あり自営業者	8.4%	1.0%	5.1%	耕種	78.6%	26.3%	55.4%
雇用なし自営業者	54.8%	47.4%	51.5%	畜産	9.2%	72.6%	37.3%
不払い家族労働	7.5%	47.3%	25.2%	林業	0.9%	0.0%	0.5%
日雇労働者	27.1%	3.4%	16.6%	漁業	11.3%	1.0%	6.7%
雇用労働者	1.6%	0.3%	1.0%				
その他	0.3%	0.0%	0.2%				
不明	0.3%	0.5%	0.4%				

出所) 表 1 に同じ。

まず、予想された通り、女子就業者のほとんどは不払い家族労働者を含む自営業者であり、雇われ労働者の比率はきわめて小さくなっている。対して男子では、雇われ労働者が 30% 近くの大きな割合を占めている。

一方、サブセクター別にみると、女子では畜産が 70% 以上の圧倒的シェアを占めている（特に、女子の雇用なし自営業者の 94.5% は畜産）。女子の畜産部門への従事は、流出した男子労働力を代替するというものではなく、家事と両立して行うことのできる「片手間」の就業なのである¹¹⁾。耕種部門だけで見ると、女子就業者の割合は 21.1% にすぎないという点は、押さえておくべき重要なポイントである。

対して男子の場合、耕種農業への従事が圧倒的に大きく、また注目されるのが漁業である。特に、内水面養殖漁業は収益性の高い事業であり、かなり多くの男子が従事している実態がある。

最後に、図 5 は、農業の賃金分布を示すものである。賃金回答数は、男子 31.2%、女子 3.9% であった。

11) 畜産の仕事に休日はないとすると、1 日平均 3 時間程度の「不完全就業」がその実態である（藤田、2025b）。

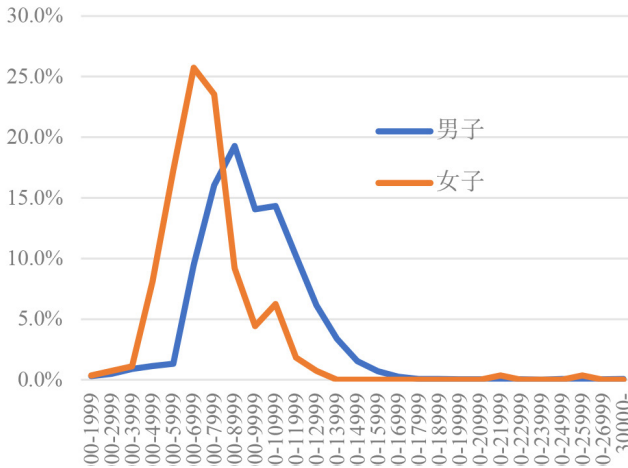


図5 農業の賃金分布

注) 賃金回答率は、男子 31.2%、女子 3.9%。
出所) 表 1 に同じ。

賃金の最頻値は、女子で 6,000 ～ 6,999 タカ、男子で 8,000 ～ 8,999 タカにあり、全体に、男子の賃金の山は女子よりも右にずれた格好をしているが、これは男子の賃金率が女子の 1.3 ～ 1.4 倍程度であることを反映するものである。

ここで、農業の賃金が小売業 (図 3) やその他個人サービス (図 4) よりも少し高い傾向があることに気がつくであろう。特に男子の場合、小売業やその他個人サービスよりも農業の賃金カーブが少し右にずれていることがわかる。なぜなのであろうか。

図 6 は、より農業と直接競合すると考えられる建設業 (工業部門に含まれる) の賃金分布を示すものである (賃金回答率は男子 80.5%、女子 92.7%)。結果は、男子の賃金の最頻値は 6,000 ～ 6,999 タカであり、小売業やその他個人サービスの 7,000 ～ 7,999 タカより低く、農業の 8,000 ～ 8,999 タカとの差はさらに拡大しているということである。

建設労働者は都市に偏って分布しているので、都市での生活費の高さなどを

考えても、農業より低賃金という結果はどう考えても腑に落ちないが、ここでは今後の課題とせざるを得ない¹²⁾。

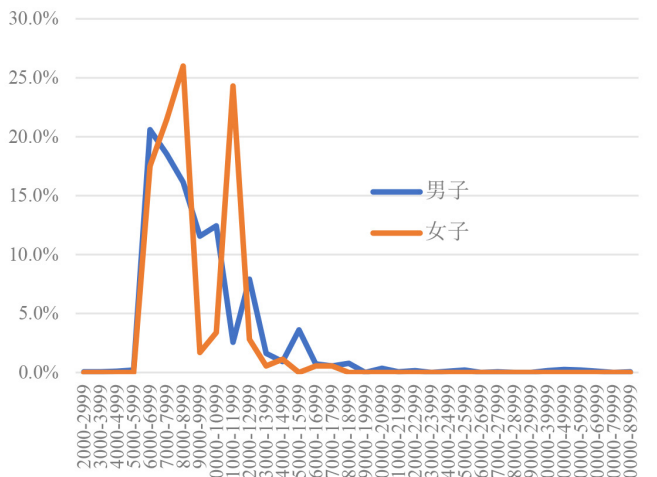


図6 建設業の賃金分布

注) 賃金回答率は、男子 80.5%、女子 92.7%。
出所) 表1 に同じ。

7. 労働力参加率と失業率

本稿を締めくくるにあたって、最後に、労働力参加率や失業率の問題を取り上げる。この問題を検討する際には、就学中であると同時に就業もしている者は就業者とはみなさずに集計を行った。

まず表 11 が労働力参加率、表 12 が就業率を示すものである。いうまでもなく就業率は、労働力参加者から失業者を差し引くことによって算出されるものである。

男子は、25 歳を過ぎるとほぼ全員が就業し、50 歳を過ぎると非就業者が増

12) 1つの仮説としては、農業は作業が季節的に集中するので、賃金率は非農業より高くなり得るという点である。ただしピーク時を過ぎれば作業はなくなり、農業労働者は失業するか、建設業など他の仕事を探さねばならなくなる。LFS のデータ収集の際、農作業ピーク時の高い賃金率でずっと雇われるという間違っただけで賃金(月額)を推計した、という可能性はないだろうか。

え始めるが、60歳以上になってもかなり多くの人が就業を続ける傾向がみてとれる。一方、高齢者の就業率は女子で顕著に低い。

また、女子の労働力参加率は、全体で36.9%（都市31.1%、農村42.5%）であった。1980年代半ばには約8%であったから、この間に大幅な上昇をみたわけであるが、男子の83.6%と比較すると、まだ明らかに低い。結婚して子どもを産み育てるのが女性の至上の役割だとする社会全体の価値観が根強いことが、その背景にある。

しかも、女子の労働力参加率は、実態よりもやや過大に推計されていると考えられる。というのは、女子就業の多くは農業であるが、本稿でも述べた通り、その実態は、就業時間が短い畜産への従事だからである。

表 11 労働力参加率

(単位%)

年齢層	男子			女子		
	都市	農村	全国	都市	農村	全国
15-19	41.7	45.1	43.5	26.4	17.5	21.5
20-24	75.8	79.4	77.6	33.4	37.5	35.4
25-29	94.5	93.6	94.0	35.1	51.2	42.8
30-34	97.3	98.3	97.8	36.2	57.1	46.4
35-39	97.7	97.2	97.5	36.3	58.7	47.4
40-49	96.4	96.7	96.5	32.8	53.9	43.5
50-59	91.8	92.4	92.1	21.6	34.3	28.5
60-69	64.6	76.2	71.0	12.7	18.1	15.8
合計	83.4	83.8	83.6	31.1	42.5	36.9

出所) 表1に同じ。

表 12 就業率 (単位%)

年齢層	男子			女子		
	都市	農村	全国	都市	農村	全国
15-19	34.0	36.5	35.3	19.8	11.9	15.4
20-24	64.2	67.6	65.9	24.3	29.6	26.8
25-29	87.1	88.0	87.5	28.4	42.9	35.3
30-34	94.8	94.6	94.7	32.3	49.3	40.6
35-39	96.0	95.0	95.5	33.9	53.4	43.6
40-49	94.7	94.7	94.7	31.3	52.5	42.0
50-59	90.2	90.4	90.3	20.5	33.2	27.4
60-69	63.3	75.3	70.0	11.8	17.7	15.3
合計	79.0	79.1	79.1	26.8	37.7	32.3

出所) 表 1 に同じ。

次に、表 13 は、失業率を示している。

農村よりも都市で、男性よりも女性で失業問題が深刻であることがわかる。また、男女とも、若年層になるほど、失業率が急激に上がっている。

表 13 失業率 (単位%)

年齢層	男子		女子	
	都市	農村	都市	農村
15-19	11.2	2.0	14.9	9.9
20-24	4.5	5.2	17.4	6.0
25-29	4.7	3.8	15.9	10.1
30-34	2.2	3.1	8.6	9.5
35-39	1.6	1.0	1.9	7.0
40-49	1.7	0.2	2.1	1.2
50-59	0.7	0.9	0.2	0.1
60-69	1.9	1.2	6.4	1.8
合計	2.8	1.4	8.5	5.8

出所) 表 1 に同じ。

ただし、表 13 の失業率の数値が示すよりも、実際の失業問題はもっと深刻である。なぜならば、求職をしても職が得られる可能性がきわめて小さいと考えて職探しをしない、いわゆる求職意欲喪失者（discouraged worker）の存在は、失業率に反映されていないからである。幸い、LFS にはなぜ求職をしないかの理由を尋ねる質問項目があり、求職意欲喪失者の特定ができる。

表 14 は、そういう求職意欲喪失者も含め、失業率を修正したものである（拡大失業率と呼んでいる）。

表 14 拡大失業率 (単位%)

年齢層	男子		女子	
	都市	農村	都市	農村
15-19	17.1	18.3	17.9	26.5
20-24	8.8	10.7	24.1	18.0
25-29	5.5	6.1	21.0	12.5
30-34	2.7	4.0	11.9	11.5
35-39	2.1	3.5	6.3	8.7
40-49	2.3	3.1	4.5	2.9
50-59	1.2	2.9	8.0	4.2
60-69	3.1	2.8	11.5	3.5
合計	4.1	5.0	12.7	9.6

出所) 表 1 に同じ。

これによると、失業率の上昇幅は、都市部男子を例外として、全般にかなり大きいことがわかる。拡大失業率は女子で非常に高い数値となっており、農村の 10 代後半と都市の 20 代前半および後半の世代で 20% を超えている点が特に注目される。

さらに問題は、失業が高学歴層でひととき深刻な問題になっている点である。

表 15 にみる通り、10 代後半から 20 代を通して、高学歴層の拡大失業率は非常に高く、ピークが 20 代前半の世代にある事実が浮かび上がる。2024 年 8 月にバングラデシュで生じた政変のきっかけとなった事件は、公務員採用枠をめぐる問題であったが、その背景事情が表 15 に集約されているとってよ

いであろう。

表 15 高学歴者の拡大失業率

(単位%)

男子	都市			農村		
	10代後半	20代前半	20代後半	10代後半	20代前半	20代後半
SSC	20.4	15.5	5.7	23.7	10.0	8.7
HSC	16.7	17.6	10.1	42.9	17.6	9.4
Diploma	0.0	20.8	4.2	20.0	50.0	4.8
BA/BSc	33.3	20.8	13.2	50.0	21.1	5.6
MA/MSc	-	50.0	22.9	-	33.3	23.2
女子	都市			農村		
	10代後半	20代前半	20代後半	10代後半	20代前半	20代後半
SSC	17.9	32.1	21.8	36.1	17.0	14.3
HSC	33.3	34.5	16.3	10.5	25.8	15.5
Diploma	100.0	50.0	30.0	-	25.0	25.0
BA/BSc	100.0	42.9	46.4	-	77.8	21.7
MA/MSc	-	25.0	47.5	-	33.3	46.2

出所) 表1に同じ。

最後に、関連で、藤田(2025a)ですでに指摘した点をここで繰り返しておこう。それは、1990年代半ば以降の政府の前期中等教育振興政策が功を奏して、女性の中等教育進学者が増えたものの、彼女らにふさわしい就職口が不足しているため、前期中等教育進学者という中間的な学歴層で労働力参加率が最も低くなっているという点である。

特に、表1でみたように、農村では農業以外の女性の就業機会が誠に乏しい。サービス業の就業機会が男性よりもはるかに乏しく、しかも教育とその他個人サービスに著しく偏っていることは表7が示す通りでもあった。前期中等教育まで受けたものの、彼女らにとって、教育部門など高学歴者が就く職種は競争が激しく、「高嶺の花」であり、かといって小学校しか出ていないような低学歴層が就く低位不安定な職業に就くにはプライドが許さない。そういうなかで、しばらくは求職活動をするものの、そのうち諦めて専業主婦を選ぶ(そして農家の場合、農業就業を行う)という行動選択を余儀なくされているのである。

8. 結語

本稿の目的は、2016-17年労働力調査の個票データを整理し、バングラデシュの労働市場構造の理解を促進する一助とすることであった。

最後に、本稿の性格上、その内容を繰り返して取りまとめることはせず、その代わりに、縫製業の発展がバングラデシュの女性にとってどういう意味をもつのか、若干付け加えることにしたい。

表3によると、縫製業は、都市の女子就業者の16.8%を吸収していた（ただしカテゴリーⅢの民間企業に限定した数値）。この数値はもちろん、すべての年齢層および学歴層を含む平均値である。

表16は、この平均値を、年齢層別および学歴別に分解して示したものである。

表16 都市の女子就業者に占める縫製業のシェア

年齢層別 (%)		学歴別 (%)	
15～19歳	49.6	無就学	10.8
20～24歳	39.6	小学校	28.7
25～29歳	26.4	Class 6-7	26.1
30～34歳	13.3	Class 8-9	22.8
35～39歳	9.7	SSC	17.0
40～49歳	5.5	HSC	8.1
50～59歳	3.0	Diploma	3.1
60～69歳	0.8	大卒以上	0.7

出所) 表1に同じ。

ここから読み取れることは、以下の通りである。

第1に、若年層にとっては、縫製業の雇用はもっとうんと大きな意味をもっているということである。10代後半の女性の実に半分は縫製工場で働いており、20代前半でもその割合は40%にも達している。

第2に、学歴別にみると、小学校（中退者を含む）や中学校で6～7年生ないし8～9年生まで学んだような女性の雇用シェアが高いことがわかる。ということは当然、10代後半や20代前半のうち特に低学歴層にとっては、縫

製工場での雇用の重要性がもっと高いということになる。

2016-17年労働力調査では、たとえば農村から単身で都市に出てきて、縫製工場で働いている場合、都市部の女性労働者のなかに含まれる格好になっている（つまり、両親が農村にいて、娘が都市に単身で出稼ぎに来ているケースも、表16は含んでいる）。

図1の賃金分布をもう少し細かくみるならば、縫製工場女子労働者の15.5%は8,000タカ台、13.4%は9,000タカ台、20.2%は10,000タカ台、16.2%は11,000タカ台、12.3%は12,000タカ台などとなっており、以上の賃金帯で全体の78%がカバーされる。

いうまでもないが、農村はもちろん、都市でもこれだけの賃金を稼ぐことは非常に難しい。特に、初等教育や前期中等教育の学歴レベルでは、ということである。

バングラデシュの縫製業の競争力の最大の源泉は低賃金であるが、その背後には本稿で述べたような同国の女性が置かれた厳しい雇用情勢が存在するといえよう。

【参考文献】

藤田幸一、2021、「バングラデシュにおける近年の土地貸借市場の拡大—ボグラ県とタンガイル県の2つの村の事例を中心に—」『南アジア研究』第31巻、6～46頁。

藤田幸一、2025a、「バングラデシュにおける女性の教育、婚姻、就業の選択—2016-17年政府労働力調査の個票データ分析より—」『青山国際政経論集』第114号、157～182頁。

藤田幸一、2025b、「近年のバングラデシュ女子農業就業増大の実態に迫る—2016-17年政府労働力調査の個票データ分析より—」『青山国際政経論集』第115号、51～73頁。

藤田幸一、2025c、「経済発展と労働市場の変化—農村女子就業を中心に」（外川昌彦・杉江あい・日下部尚徳編『現代バングラデシュ—経済成長と激動す

る社会』東京大学出版会、49～76頁。

Bangladesh Bureau of Statistics (BBS), 2018, *Report on Labour Force Survey (LFS) 2016-17*.

BBS, 2020, *Survey of Manufacturing Industries-2019*.

BBS, 2022, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2021*.

Gautam, Madhur and Rashid Faruquee, 2016, *Dynamics of Rural Growth in Bangladesh: Sustaining Poverty Reduction*, Washington D.C: World Bank.

Zhnag, Xiao, Shahidur Rashid, Ahmad Kaikaus, and Akhter Ahmad, 2014, “Escalation of Real Wages in Bangladesh: Is It the Beginning of Structural Transformation?,” *World Development*, 64: 273-285.

補表 1 製造業の部門別賃金比較

	企業数	シェア (%)	粗付加価値 生産額 (10 億タカ)	シェア (%)	生産部門労働者数			シェア (%)	賃金 (1 ヶ月当たりタカ)		
					男	女	合計		男	女	合計
食品 (10)	9,397	20.4%	546	12.0%	163,372	59,309	222,681	4.6%	9,136	6,999	8,566
飲料 (11)	37	0.1%	48	1.1%	2,458	501	2,959	0.1%	12,703	14,972	13,088
タバコ (12)	181	0.4%	106	2.3%	15,643	9,976	25,619	0.5%	11,059	8,144	9,924
繊維 (13)	12,753	27.7%	498	11.0%	375,832	176,495	552,327	11.5%	8,712	7,252	8,245
縫製業 (14)	7,727	16.8%	1,991	43.9%	1,134,661	1,894,246	3,028,907	63.1%	10,899	10,360	10,562
皮革 (15)	1,369	3.0%	88	1.9%	56,019	42,973	98,992	2.1%	10,050	12,797	11,242
木製品 (16)	646	1.4%	6	0.1%	10,017	754	10,771	0.2%	9,010	7,371	8,895
製紙 (17)	517	1.1%	26	0.6%	16,029	4,499	20,528	0.4%	11,126	7,435	10,317
印刷・出版 (18)	484	1.0%	9	0.2%	9,537	2,101	11,638	0.2%	10,555	11,669	10,756
コークス・石油精製 (19)	17	0.0%	5	0.1%	1,764	20	1,784	0.0%	6,855	9,367	6,883
化学 (20)	251	0.5%	43	0.9%	15,397	3,517	18,914	0.4%	13,201	7,791	12,195
製薬 (21)	149	0.3%	96	2.1%	20,112	8,449	28,561	0.6%	18,666	17,517	18,326
ゴム・プラスチック (22)	943	2.0%	360	7.9%	38,562	12,902	51,464	1.1%	9,318	8,707	9,165
その他非金属 (23)	5,809	12.6%	305	6.7%	448,373	48,233	496,606	10.3%	6,518	6,472	6,514
基礎的金属 (24)	328	0.7%	110	2.4%	19,121	706	19,827	0.4%	11,310	9,104	11,231
金属加工 (25)	1,179	2.6%	28	0.6%	31,087	2,010	33,097	0.7%	9,179	10,166	9,239
コンピュータ他 (26)	49	0.1%	28	0.6%	8,138	5,352	13,490	0.3%	12,401	10,999	11,845
電気機器 (27)	163	0.4%	53	1.2%	36,664	1,485	38,149	0.8%	14,624	9,074	14,408
機械 (28)	117	0.3%	7	0.1%	3,626	395	4,021	0.1%	8,384	6,145	8,164
自動車その他車両 (29)	54	0.1%	4	0.1%	1,351	510	1,861	0.0%	14,964	10,187	13,655
その他輸送機器 (30)	156	0.3%	123	2.7%	10,060	1,355	11,415	0.2%	12,980	9,717	12,593
家具 (31)	3,268	7.1%	38	0.8%	72,318	10,114	82,432	1.7%	8,844	8,767	8,835
その他製造業 (32)	438	0.9%	17	0.4%	13,233	8,825	22,058	0.5%	10,013	8,833	9,541
修理業 (33)	74	0.2%	0	0.0%	861	0	861	0.0%	15,408	—	15,408
リサイクル業 (34)	4	0.0%	6	0.1%	80	20	100	0.0%	9,422	6,500	8,838
合計	46,110	100.0%	4,535	100.0%	2,504,315	2,294,747	4,799,062	100.0%	9,683	9,983	9,826

出所) BBS (2020) より筆者整理。